

2014年10月17日
日興アセットマネジメント株式会社



RS日本株式ファンド

(愛称: 市場リスク配慮型日本株式ファンド)

足元で下落傾向となっているものの 期待される日本株式市場の上昇

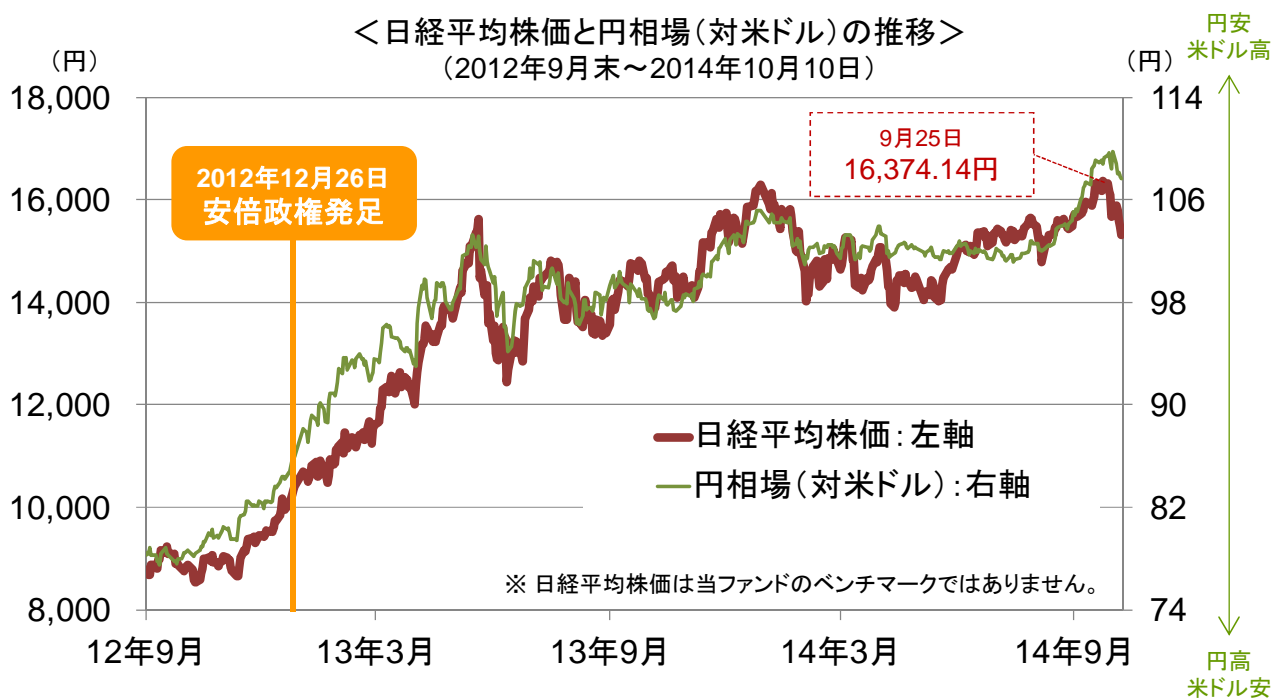
日経平均株価は、2014年9月25日に安倍政権発足以降の高値を付けたものの、その後下落傾向となっています。本レポートでは、足元の日本株式市場の動向と当ファンドのパフォーマンスなどについて、ご紹介させていただきます。

年初来高値を更新しながらも

9月下旬以降、日経平均株価は下落傾向に

- 日本株式市場は、安倍政権によるスピード感ある政策発動や日銀による大胆な金融政策の実施などを受け、2012年秋に急反発した後、堅調な推移を続けています。
- 日米の金融政策の方向性の違いを背景に、円安・米ドル高基調が続くなか、日経平均株価は、2014年9月25日に安倍政権発足以降の高値を付けました。しかしながら、その後、欧州景気への懸念の強まりとともに、世界景気の先行き不透明感が台頭したことから、9月下旬以降、下落傾向となりました。

＜日経平均株価と円相場(対米ドル)の推移＞
(2012年9月末～2014年10月10日)



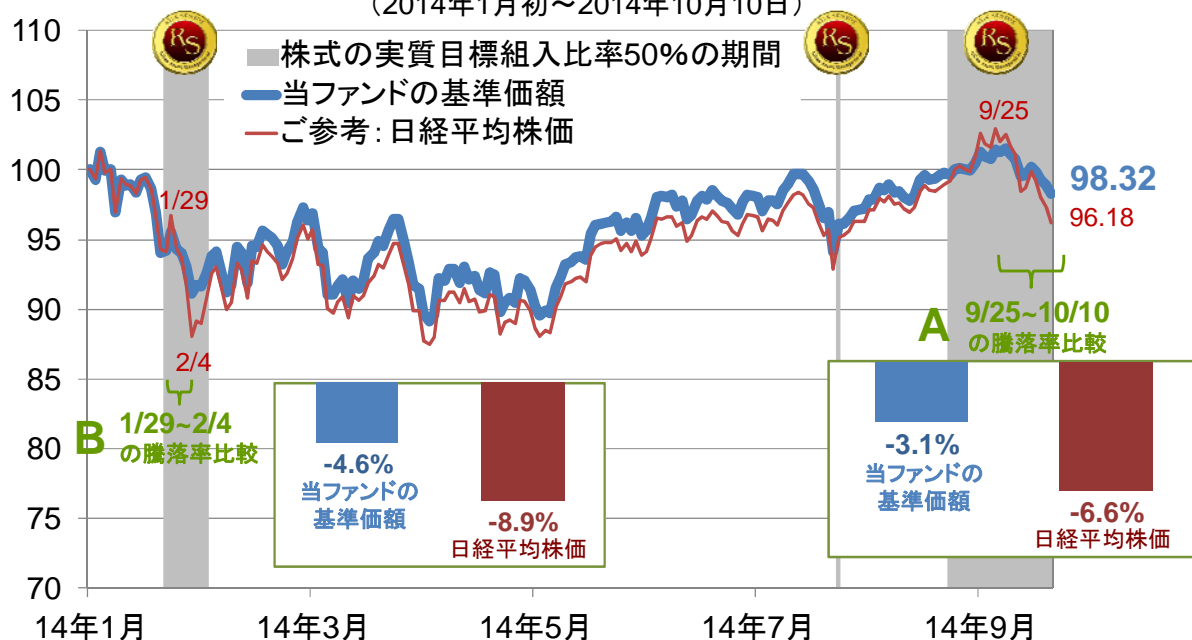
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドのパフォーマンスは、 日経平均株価の下落に比べて軽微にとどまる

- 当ファンドでは、2014年9月10日以降、株式の実質組入比率の目標を50%とした運用を行なっています。そのため、当ファンドの9月25日～10月10日の下落率(下記グラフAの期間)は、日経平均株価と比べて軽微となりました。
- なお、こうした株式の実質組入比率の目標を50%とした運用は、今年初めも行なっており(下記グラフBの期間)、2014年に入ってから当ファンドのパフォーマンスを支える要因となっています。

＜2014年の当ファンドの基準価額の推移＞
(2014年1月初～2014年10月10日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※グラフ起点をもとに指数化しています。日経平均株価は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

当ファンドの運用の特徴について



当ファンドでは、日本株式を主な投資対象とし、通常時には株式の実質組入比率100%を目標とした運用を行ないません。

ただし、株式市場の変動が大きくなると判断される局面では、基準価額への市場変動の影響を抑えることをめざし、原則として株式の実質組入比率50%を目標とした運用に切り替えます。

* 詳しくは、4ページをご参照ください。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

※ 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

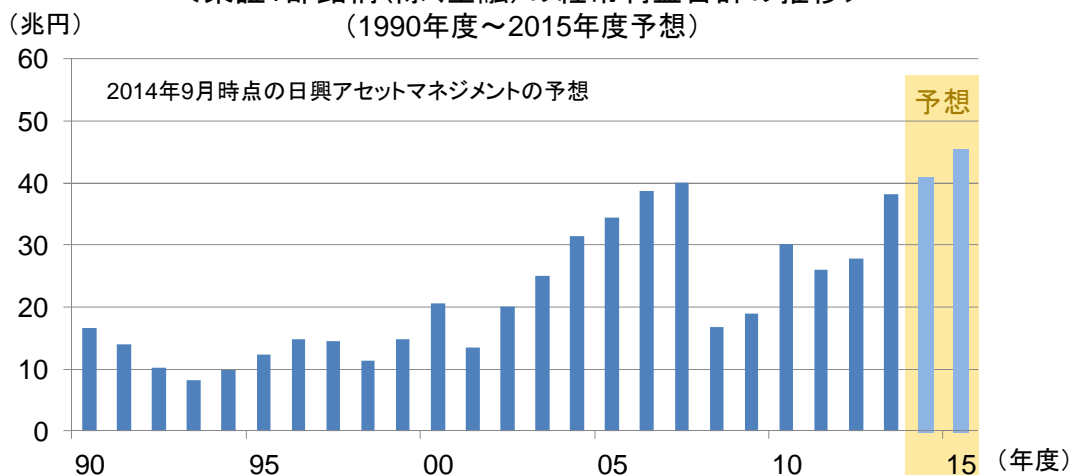
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 2/9

過去最高益更新が視野に入るなか 期待される日本株式市場の上昇

- 国内外の景気回復や円安などを背景に、2013年度の日本企業（東証一部銘柄、除く金融ベース）の経常利益は約35%の大幅な増益となりました。2014年度については、円安効果がほぼ一巡するとの想定のもと、会社計画では数%の増益という保守的な数字が示されています。しかし、日興アセットマネジメントでは、世界景気の拡大などを背景に10%前後の増益となり、過去最高益を更新すると予想しています。
- 日本株式市場は足元で下落傾向となっているものの、企業業績の回復は、今後の株価上昇の大きな原動力になると期待されます。また、米国やドイツなど、他の主要国と比べて、日本株式市場は、出遅れ感がみられることも、今後資金流入を誘う要因になると見込まれます。ただし、米国における利上げ時期を巡る憶測の影響や欧州および中国の景気動向によっては、今後、株式市場の変動性が一時的に高まる可能性も考えられます。

＜東証1部銘柄（除く金融）の経常利益合計の推移＞
（1990年度～2015年度予想）



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜主要株価指数の推移＞
（2007年1月初～2014年10月10日）



※ グラフ起点をもとに指数化しています。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

＜日本株式市場の変動性が高まる要因の例＞

 米国	政策金利の早期引き上げ観測の高まり など
 欧州	景気減速懸念の強まり など
 中国	景気減速懸念の強まり など
その他	イラクやウクライナの情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり など

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「RS日本株式ファンド（愛称：市場リスク配慮型日本株式ファンド）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 3/9

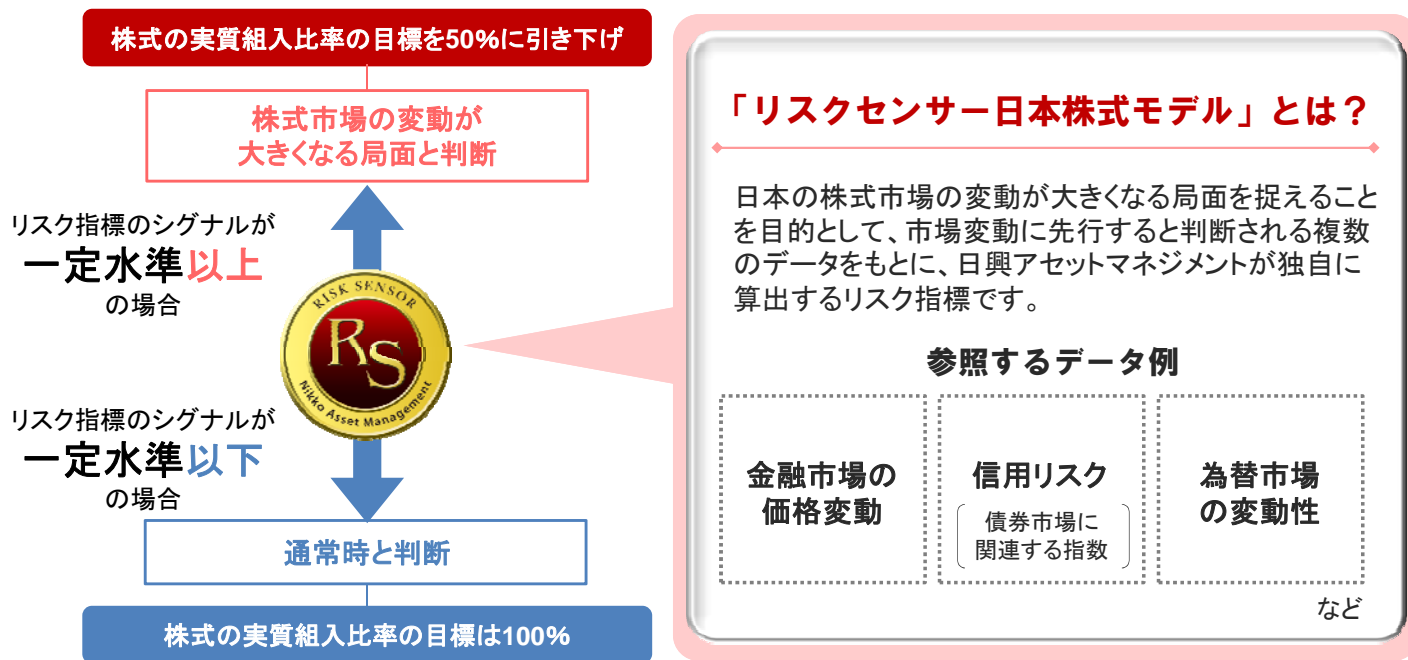
長期での日本株式の投資を視野に入れるなら 「リスクセンサー機能付き」という選択肢も

- 当ファンドは、通常時は、日経平均株価への連動をめざしながら、株式市場の変動が大きくなると判断される局面では対応が期待できる商品です。日本株への投資を長期的な視野でお考えの投資家のみなさまに向けて、「値動きがわかりやすく」「売買のタイミングをそれほど気にしなくていい」ファンドとなることをめざして開発されました。
- 当ファンドでは、日興アセットマネジメントが独自に算出するリスク指標（リスクセンサー日本株式モデル）を活用し、株式市場の変動が大きくなる局面を判断します。こうした判断に基づき、日本株式市場の変動が大きくなる局面において、株式の実質組入比率の目標を100%から50%に引き下げることを通じて、基準価額への市場変動の影響を抑えることをめざします。

<当ファンドの魅力>



<「リスクセンサー日本株式モデル」に基づく局面の判断>



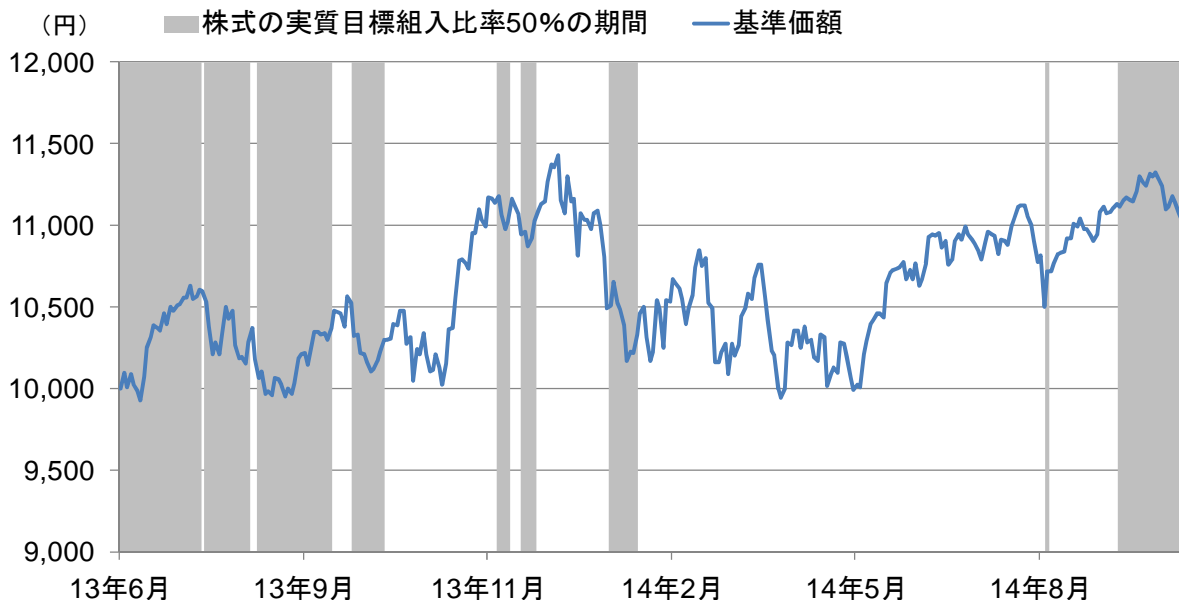
※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

※実際の運用において、株式の実質組入比率の目標を50%に切り替えるにあたっては、市況動向や定性判断なども踏まえて最終的な判断を行ないます。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「RS日本株式ファンド(愛称:市場リスク配慮型日本株式ファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 4/9

当ファンドの運用実績

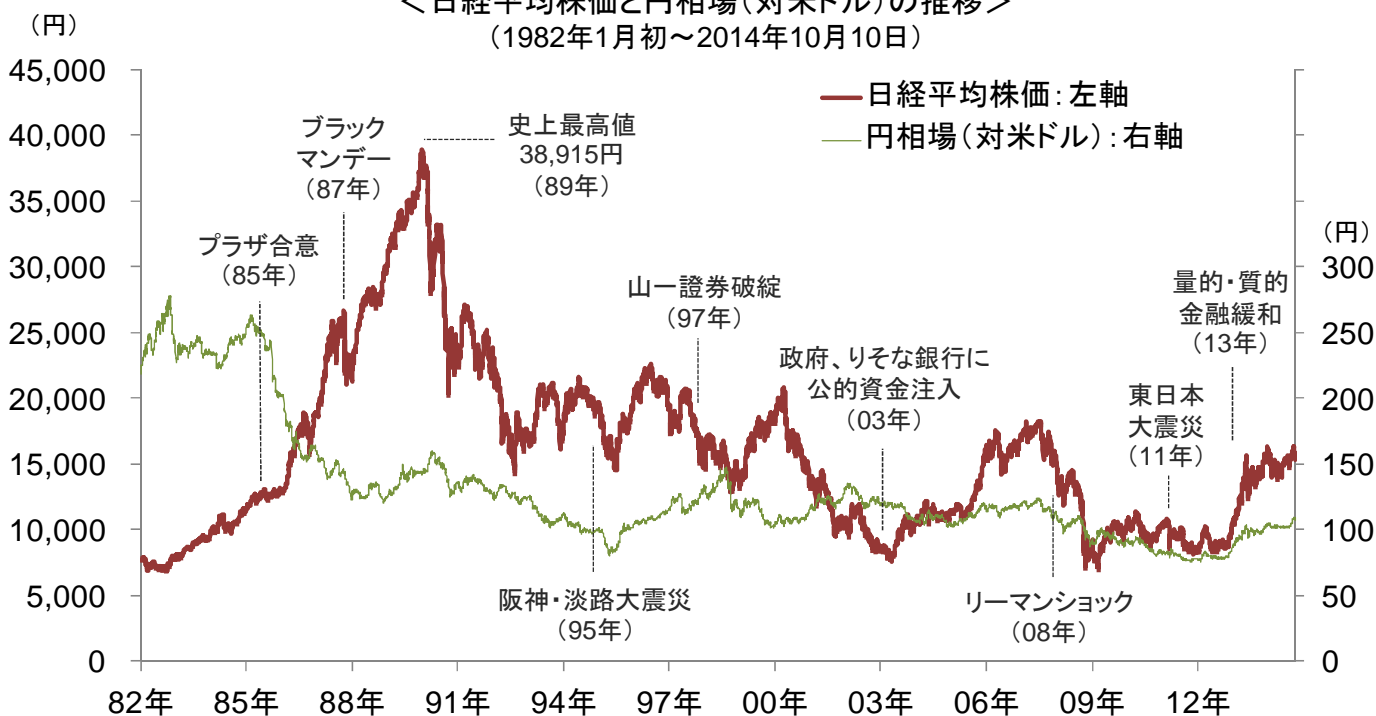
＜設定来の基準価額の推移＞
(2013年6月18日～2014年10月10日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

ご参考：市場動向（長期）

＜日経平均株価と円相場(対米ドル)の推移＞
(1982年1月初～2014年10月10日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および株価指数先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式および株価指数先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 株価指数先物取引にかかる権利の価格は、株価指数の計算根拠となる対象企業の株価や、株価指数を構成する株式市場の値動きに影響を受けて変動します。また、国内および海外の他の株価指数の値動きに連動して変動することもあります。ファンドにおいては、株価指数に関する株式および株価指数を構成する株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、株価指数先物取引にかかる権利の価格にも予想外の変動が生じる可能性があり、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項 ②

(前頁より続きます)

【デリバティブリスク】

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1 日本株式を主な投資対象とします。

2

株式市場の変動が大きくなると判断される局面では、株式の実質組入比率を引き下げます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 8/9

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2028年6月16日まで(2013年6月18日設定)
決算日	毎年6月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※原則として、益金不算入制度が適用されます。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は3.24%(税抜3%)を上限として、販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.08%(税抜1.0%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「RS日本株式ファンド(愛称:市場リスク配慮型日本株式ファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 9/9